
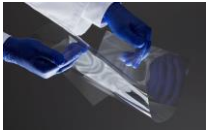


■ディスプレイデバイス（液晶・有機EL他）・タッチセンサー・部材

- JDI、鳥取工場を売却 地元不動産に 2026. 4. 1
 JDIは31日、鳥取工場を八幡東栄エステートに売却すると発表した。JDIの車載用ディスプレイ事業を担う拠点として運営してきた。
- エルシオ、度数調整可能な液晶レンズ眼鏡 来年めど発売 2026. 4. 10
 エルシオは、度数を調整できる「フレネル液晶レンズ」を活用し、2027年中に老眼と近視の両方に対応できる眼鏡の発売を目指す。液晶レンズは電圧をかけてレンズ内の液晶分子の配向を変え、液晶内部を通過する光の屈折を変化させることで度数を調整できる。光学式の飛行時間型（ToF）センサーで対象物との距離を測ってピントを合わせる「オートフォーカス機能」を搭載。第2段階でアイセンシングセンサーを導入し、オートフォーカス精度を上げるとともに「視線の動きや度数データを取得して病気の早期発見治療などにも役立てたい」（李社長）と構想する。
- 日本電気硝子の超薄板ガラス「Dinorex UTG」が「motorola razr fold」に採用 2026. 4. 10
 日本電気硝子は、化学強化専用超薄板ガラス「Dinorex UTGR」が、モトローラの新型折りたたみスマートフォン「motorola razr fold」に採用されたと発表した。モトローラが定める厳しい開閉耐久評価試験を耐え、高耐久性と表示品質を両立する。
- 


本体内側のメインディスプレイにDinorex UTGを採用
- W杯前、液晶パネル上昇 テレビ、6月開幕控え追い風 有機ELは需要鈍く下落 2026. 4. 17
 サッカーワールドカップ（W杯）の開幕を6月に控え、テレビ部材の液晶パネルが値上がりしている。テレビメーカーの調達が活発な大型品の大口価格は3カ月で3%上がった。半導体メモリーの高騰も影響。一方、有機ELパネルは割高で需要が鈍く下落が続く。
- JDI、米で工場運営検討 先端ディスプレイ、対米投融資候補 2026. 4. 28
 JDIは28日、米国で最先端ディスプレイ工場の運営や技術支援を検討していると発表した。日米関税交渉で合意した対米投融資の候補になりそうだ。
- JDI、茂原工場売却先 半導体転用選択肢に 2026. 4. 30
 JDIが茂原工場の売却先、従来交渉してきたデータセンター事業者だけではなく、半導体工場への転用も視野に入れており、世界的に注目を集めている。米マイクロテクノロジーとの交渉も進められているとされるほか、以前は台湾積体回路製造（TSMC）への売却も検討の俎上（そじょう）に上がっていたという。後工程製造拠点として、すでに整備されているクリーンルームを活用するとみられる。

■半導体

□先端 AI 半導体、純国産に 富士通がラピダスに委託

2026. 4. 1

経済安保へ技術確立 富士通はサーバーなどに搭載して人工知能（AI）処理に特化する AI 半導体を開発する。回路線幅 1.4 ナノメートルの最先端品で純国産、省電力が特徴となる。先端半導体量産を目指すラピダスへ製造を委託する方針だ。経済産業省も開発費を一部支援する見通し。経済安全保障を背景に自国主導で AI 技術確立しようとする世界の動きに対応する一歩となる。

回路線幅	主な用途
2ナノメートル	次世代のAI半導体やスマートフォン
3ナノ	最新のiPhoneやエヌビディアのAI半導体
4～5ナノ	AI半導体
6～40ナノ未満	自動車や通信機器、ゲーム機など
40ナノ～	産業機器など

半導体は回路線幅が細いほど性能が高まる

AI半導体
AI向け専用半導体の需要が高まる
CPU(中央演算処理装置)
GPUやNPUに指示を出しAIを制御
GPU(画像処理半導体)
大量のデータを高速で並列処理。電力消費が課題
NPU(ニューラル・プロセッシング・ユニット)
AI推論に特化し、電力効率が高い
HBM(広帯域メモリー)
高速・大容量のメモリー。AIの計算結果を保存

□熊本で 28 年に 3 ナノ半導体 台湾当局許可 TSMC、量産開始

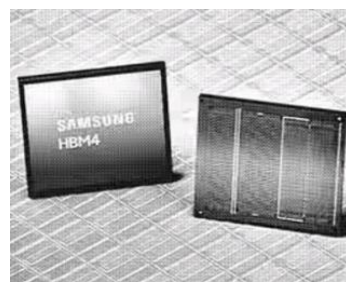
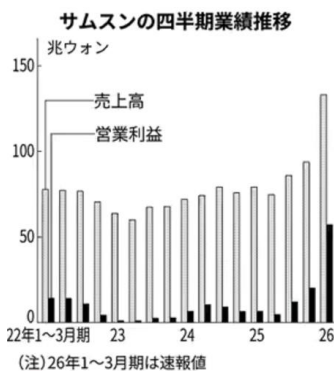
2026. 4. 1

台湾の経済部（経済省）は 31 日、台湾積体回路製造（TSMC）の熊本工場を巡り、回路線幅 3 ナノメートルの先端半導体の生産を許可したと発表した。2028 年に製造装置の搬入や半導体の量産開始を予定する。TSMC は建設中の熊本第 2 工場について、人工知能（AI）向けなどに使う 3 ナノ半導体の生産を検討すると 2 月に表明していた。

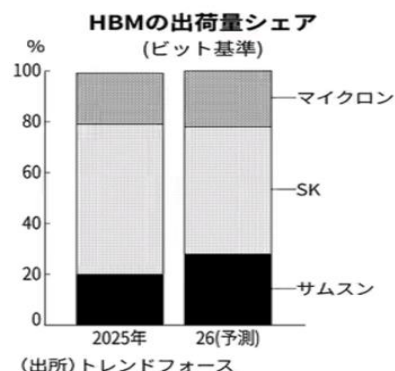
□サムスン、利益 9 倍導いた DRAM レジェンド技術者 AI 半導体で SK 猛追

2026. 4. 7

韓国サムスン電子が人工知能（AI）向け最先端メモリー半導体の量産を始め、2026 年 1～3 月期の営業利益を前年同期比 9 倍に伸ばした。韓国 SK ハイニックスが直近まで世界シェアの大半を握り、サムスンは後手に回っていた。短期間での猛追の裏に「DRAM のレジェンド」がいた。



サムスンが量産を始めた HBM4 = 同社提供



□エプソン、インクジェットで半導体製造 ラピダスに出資「連携深める」

2026. 4. 8

セイコーエプソンはプリンターで培ったインクジェット技術を生かし、半導体製造分野に参入する。人工知能（AI）半導体向けで需要が拡大している後工程（パッケージング工程）市場を開拓する。民間 31 社と共に投資した Rapidus との連携も深め、半導体分野の商機を広げる狙いだ。エプソンは 2026 年 3 月 12 日、ドイツの機械メーカーManz（マンツ）傘下の台湾・亜智科技（Manz Taiwan）と半導体製造分野で協業すると発表した。インクジェット技術を活用した半導体製造プロセスの開発で協力する。

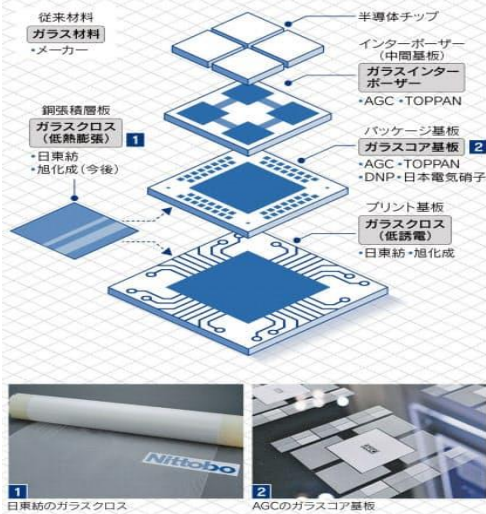
。亜智科技は大型ガラス基板を支持材にインターポザーや再配線層などの後工程部材を効率よく製造する「パネル・レベル・パッケージ」向けの装置に強い。

□ガラス、AI 半導体で稼ぐ

2026. 4. 2

旭化成、熱膨張に強い絶縁材に参入 建築・車が飽和、新市場狙う

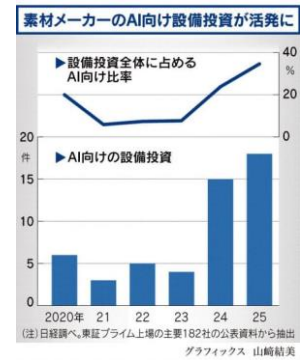
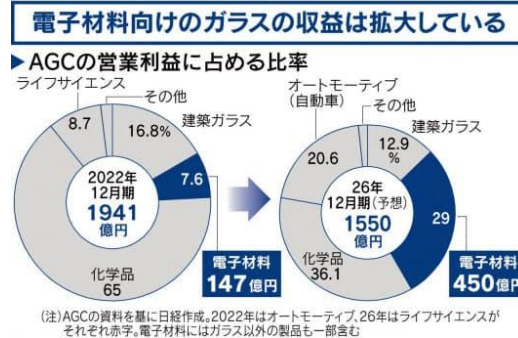
半導体材料へのガラスの導入が進む



ガラス材料は高速通信や熱膨張への耐性に強み

▶ガラス材料の特徴や課題

	メリット	デメリット
ガラス インターポーザー	低誘電、反りが小さい	加工が難しい、 量産化に課題
ガラスコア基板	平坦で微細な配線が 可能、熱膨張安定	
ガラスクロス (低誘電)	信号損失が低い、低遅延	需要に対し供給不足、 生産規模拡大に課題
ガラスクロス (低熱膨張)	熱に強く反りにくい、 チップの大型化に対応	



国内での需要停滞が続くガラス産業が、人工知能 (AI) 半導体向けの需要の急拡大を受けて活気づいている。日本勢が得意な熱膨張などに強いガラス材料の引き合いが急増している。旭化成は基板の絶縁材で AI 半導体の市場に参入し、世界で 9 割のシェアを握る日東紡を追う。半導体などの基板の絶縁材にはガラス繊維を布状にした「ガラスクロス」が使われる。高性能の半導体やデータセンター向けに、信号の遅延などを抑えて高速通信を可能にする「低誘電型」や、熱膨張や反りに強い「低熱膨張型」の製品の引き合いが急増している。AI 向けガラス繊維への参入も相次ぐ。日本電気硝子は低誘電型のガラス繊維「D2 ファイバ」の販売を 2025 年末に始めた。約 20 年前に通信アンテナ用に販売したが需要が振るわず撤退した経緯がある。AI 需要を受けて 24 年に開発を再開し、当時より性能も高めて再参入を果たした。

AGC が 28 年の量産を目指すのが、従来の樹脂製のパッケージ基板を代替する「ガラスコア基板」だ。ガラスは樹脂と比べて割れやすいため加工が難しいが、AGC は 50~100 マイクロ (マイクロは百万分の 1) メートル程度の微細な穴を正確に開ける技術を開発した。高温下でも基板の反りやゆがみを抑え、電気が流れる距離が短くなることで消費電力を 3 割抑えられるという。ガラスコア基板を巡っては、米インテルなど半導体大手が採用拡大を宣言している。大日本印刷 (DNP) や TOPPAN など開発を急ぐ。DNP は 25 年 12 月に試作製造ラインを稼働させた。TOPPAN はガラスコア基板のほか、ガラス製のインターポーザー (中間基板) の開発を進める。26 年 7 月に石川工場 (石川県能美市) に量産化の技術検証を行う試作ラインを稼働させる。

□マスク氏、AI 半導体国産へインテル連携 「米国版 TSMC」の野望 2026. 4. 8
 起業家イーロン・マスク氏の半導体量産計画に米インテルが参画する。人工知能（AI）用最先端半導体を台湾に代わり米国で生産する「米国版 TSMC」を狙う。国策に乗る巨大構想に見合う技術と資金を確保できるかは未知数だ。

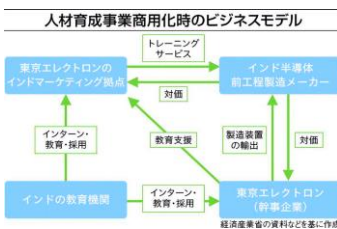
□ユニバーサルめっき「MAP」プロジェクト、次世代半導体用ガラスコア基板を実用化へ 2026. 4. 9
 クオルテックは、立命館大学総合科学技術研究機構の高橋 勲教授と共同で進める新規コーティング技術「MAP (Mist-Assisted universal Plating) プロジェクト」の開発テーマを公表した。低コストで環境配慮型のユニバーサルめっきによるコーティング技術の確立を目指す。開発テーマは「低環境負荷のユニバーサルめっきを用いた次世代半導体用ガラスコア基板の実用化開発」。同社は、AI 先端半導体用インターポージャー基板のレーザ加工として、業界で唯一3種類のレーザ（CO2、UV-YAG、フェムト秒 Green）を保有しており、有機、ガラス、FPCなどの次世代素材に合わせた加工が可能、としている。

□AGC 先端後工程を強化 ガラスコアなどに注力 2026. 4. 9
 AGCの半導体関連部材は現状、前工程が主軸であるものの、無機・有機の材料技術と機能設計・加工技術などを駆使して、パッケージ分野の事業展開を強化する。商用化検討を進めているのがガラスコア、インターポージャー、TGV加工を含めて試作要求も増えている。またパッケージ基板に用いられるビルトアップフィルム、CPOの重要光学部材となる光導波路の開発も進めている。

□SKC 1兆ウオン増資へ ガラス基板事業を加速 2026. 4. 9
 韓国財閥系のSKCは約1兆ウオンの増資を決定。約60%にあたる約5900億ウオンは、SKCのガラス基板投資会社であるアブソリックスの製品開発に充当予定。

□ガラスクロスで連携 AGYとJPS 米国供給網構築 2026. 4. 9
 先端の特殊ガラス繊維を扱うAGY（米ノースカロライナ州）は、高強度グラスファイバーや合成繊維などを手がけるJPS Composite Materials（米ノースカロライナ州）と提携する。提携を通じて北米初の低熱膨張係数ガラスクロスの製造が可能になり、初期生産、顧客認定も進んでいる。

□東京エレクトロン、インドで半導体人材育成 前工程向け研修 2026. 4. 10



東京エレクトロンはインドで半導体人材の育成拠点を新設する。前工程製造メーカーへの研修事業などを通じて長期的な技術基盤を構築し、インドでの半導体製造装置のシェア向上につなげる狙い。東京エレクトロンは経済産業省からの補助金も得て人材育成を進める。

□TPK、半導体先進封止「TGV」に参入 2026. 4. 10
 TPK-KY は、「2026 Touch Taiwan 革新技術展」の開幕イベントに参加し、先進パッケージング技術である TGV (Through Glass Via) ガラスビア技術を中核戦略として、将来の高性能演算 IC に用いられるガラス基板を開発し、半導体先進パッケージング分野に進出することで、同社の長期的な成長に向けた新たな原動力を開拓することを正式発表した。

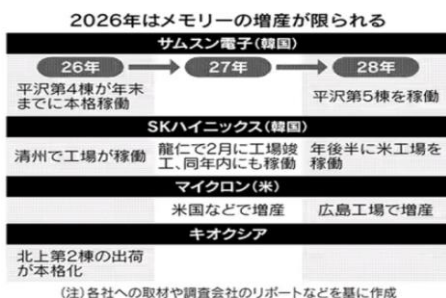
□ラピダスへの追加支援 6315 億円を正式決定 顧客開拓も国が後押し 2026. 4. 12
 最先端半導体の国産化をめざす国策半導体メーカー「ラピダス」に対し、経済産業省は 11 日、今年度中に最大 6315 億円を追加支援すると正式に発表した。国の資金援助は総額 2・3 兆円を超える。

□ラピダス、組み立て試作ライン稼働 AI 向け生産性向上 2026. 4. 12
 最先端半導体の量産を目指すラピダスは 11 日、半導体を組み立てる工程の試作ラインが本格稼働したと発表した。人工知能 (AI) 向け半導体チップの生産効率を 10 倍以上に高める新技術を確立する。顧客獲得に向けて一步前進する。「我々の夢だった『前工程』と『後工程』の一貫生産に大きく前進する」。同日、北海道千歳市にあるラピダスの生産拠点で小池淳義社長は強調した。

□ラピダス、31 年度めど 4 兆円調達 官民から出資拡大 2026. 4. 14
 最先端半導体の量産を目指すラピダスは、2029 年度をめどに民間出資の募集などを本格化し、31 年度までに政府委託費を除き 4 兆円規模の資金調達を目指す。同社は回路線幅 1.4 ナノの次世代半導体の量産化も視野に入れており、必要投資額は 7 兆円超を見込んでいる。国費支援を前提としつつ民間企業や金融機関を巻き込む資金調達網の構築を急ぐ。

□LG ディ스플레이、半導体パッケージ参入を加速—— 2026. 4. 14
ガラスインターポーザで狙う AI 時代の次世代基板覇権
 LG Display は、半導体分野への進出を本格化し、ガラスインターポーザの商用化に向けた専任タスクフォースを設立。LG Innotek がガラスコア基板、LG Display がインターポーザと役割分担。TGV (Through Glass Via) は Avatec など外部企業との連携が鍵となる。

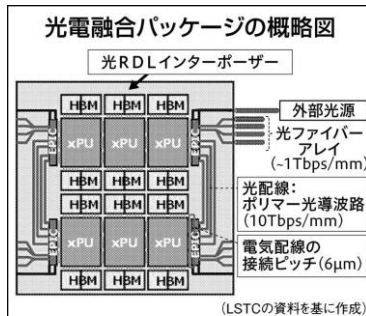
□半導体メモリー27年まで不足 AI 優先、米韓3社増産ペース追いつかず 2026. 4. 18
 半導体メモリーの不足が 2027 年ごろまで長期化しそうだ。一時記憶に使う DRAM は米韓 3 社が寡占するなか、増産のペースは需要を満たす必要量に対し 6 割程度にとどまる。本格的な供給回復は 28 年になる見通しで、家電製品や自動車などの生産影響が懸念される。



□光電融合の産学事業始動 半導体パッケージに光配線

2026. 4. 23

半導体産業の次の成長エンジンとなる「光電融合」技術の新たな日本の産学連携プロジェクトが始動した。プロジェクトを主導する技術研究組合「最先端半導体技術センター（LSTC）」の東哲郎理事長（ラピダス会長）は、「光電融合は日本にも世界にも重要な技術だ。ぜひ成功させる」と意気込む。東北大学や北海道大学、公立千歳科学技術大学、ラピダス、imec（ベルギー）、NTTなどが参画する。



● EPIC:光エンジン xPU:プロセッサ HBM:メモリ (LSTCの資料を基に作成)

□レゾナック主導の半導体コンソーシアム「US-JOINT」、シリコンバレーで本格稼働…日米 12 社が参画

2026. 4. 23

レゾナックは、次世代半導体パッケージ分野における新たな技術開発モデルの構築を目指し、日米の材料・装置メーカーなど 12 社が参画するコンソーシアム「US-JOINT」が本格稼働を開始したと発表した。US-JOINT は、ハイパースケーラーの拠点であるシリコンバレーで日米 12 社が共同開発を行うことにより、コンセプト検証の期間を従来の約 6 か月から最短 1 か月程度にまで短縮することを目指す。現在「US-JOINT」にはレゾナックのほか、材料メーカーとしてメック、ナミックス、東京応化工業、TOPPAN、米 Moses Lake Industries が、装置メーカーとして TOWA、アルバック、米 Azimuth Industrial、米 KLA、米 Kulicke and Soffa Industries が参画している。ここに新たに 3M が参画し、計 12 社となった。

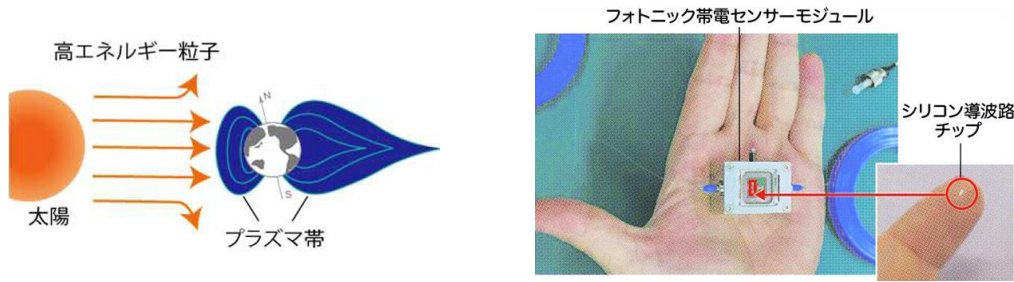
□東エワ、TSMC と隙間風 機密漏洩事件で 「先生顧客」の信頼回復急ぐ 2026. 4. 29 東京エレクトロンと台湾積体回路製造（TSMC）との蜜月関係に隙間風が吹いている。台湾の知的財産・商業裁判所は 27 日、TSMC の機密漏洩事件を巡って東京エレクトロン子会社の元社員を有罪とし、会社の責任も認めためた。

■新技術、材料、電池

□岡山大など 人工衛星の帯電モニタリング 静電気故障を光で検知

2026. 4. 6

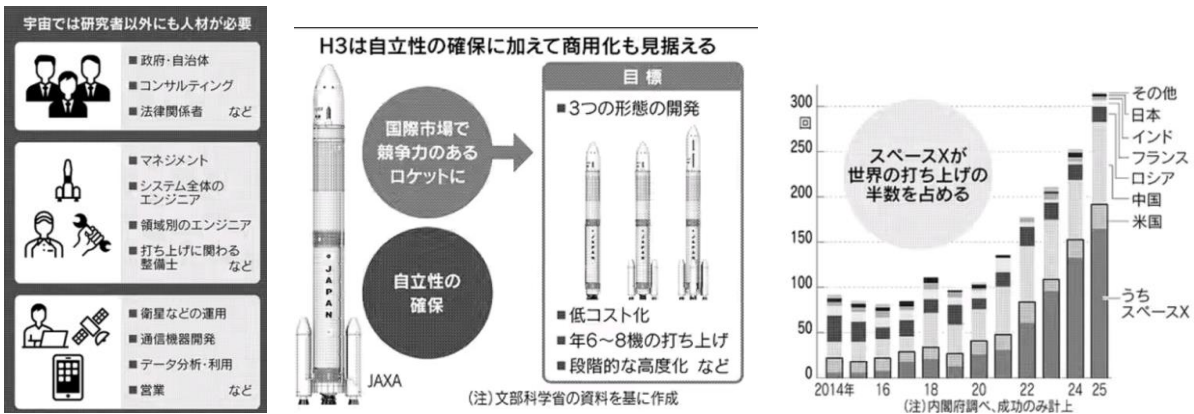
岡山大学と大阪公立大学、九州工業大学、産業技術総合研究所、春日電機の研究グループは、人工衛星の帯電を「光」で検知する静電気センサーを開発した。人工衛星の静電気トラブルは主要な故障要因の一つ。帯電状況をモニタリングすることで、数万機規模の小型衛星ネットワークや宇宙デブリ除去、月面基地構築など、宇宙開発の新時代に向け、静電気リスクを解決する大学発スタートアップを創出する。研究グループが開発したのは、シリコンフォトリソグラフィを応用した小型で軽量の静電気センサー。



地球周辺の宇宙空間には地球の磁場に捉えられたプラズマが存在する

「ロケット不足」世界で懸念 商業需要増、日本は足踏み 基幹「H3」失敗響く 2026. 4. 7

世界で人工衛星の打ち上げが増え、ロケットが不足する懸念が出てきた。通信や気象の観測などに使う商業衛星を企業がこぞって求め、年間100回以上打ち上げる米スペースXも需要に応えきれない。日本は基幹ロケット「H3」や民間企業のロケットの相次ぐ打ち上げ失敗で商機を逃しつつある。



中国社、タンデム型ペロブスカイト太陽電池を日本投入 2026. 4. 7



GCL ペロブスカイトが量産販売を予定するタンデム型ペロブスカイト太陽電池

中国シリコンメーカー大手・協鑫集団（GCL）傘下の協鑫光電（GCLペロブスカイト）は、7月をめぐりにタンデム型ペロブスカイト太陽電池（PSC）の量産販売を中国と日本で始める。エネルギー変換効率の高さを強みにメガソーラー向けなどで提案する。タンデム型PSCは日本勢もカネカが2028年度の製品販売を計画するなど研究開発を急ぐが、中国メーカーが量産化で先行する。タンデム型は2種類以上の発電層を積層して高い変換効率を実現する。GCLは結晶シリコン太陽電池とPSCを積層した。大きさは縦2406ミリメートル×横1156ミリメートルで、変換効率は最大28%。10年の製品保証と25年の出力保証を付けて販売する。タンデム型PSCについては、中国ではGCLのほか、極電光能（ウトモライト）や織納光電（マイクロクアンタ）による量産化が近づいているとみられる。日本はグリーン・イノベーション（GI）基金事業を通して、カネカや長州産業の研究開発を後押ししている。

□ロボット、人間の世界記録上回る ハーフマラソン 北京 2026. 4. 20

人型ロボットが走る第2回ハーフマラソン大会が19日、北京市で開かれ、優勝したロボットのタイムは50分26秒で、人間の男子の世界記録である57分20秒を約7分上回った。初開催だった昨年の優勝タイム2時間40分42秒も3分の1以下に縮め、急速な技術の進歩を見せつけた。



コーナーを駆け抜けるロボット

□核融合発電で開花する高温超電導、モーターや送電にも応用拡大 2026. 4. 20

冷やすと電気抵抗がゼロになる超電導を応用する動きが広がってきた。常温で使う銅線と比べて発熱や損失を抑えつつ、より大きな電流を流せる。設備の高性能化や小型化につながり、革新的な技術の実現が期待される。核融合分野がけん引役となり、線材への需要が急拡大するなど、超電導分野に春が訪れている。

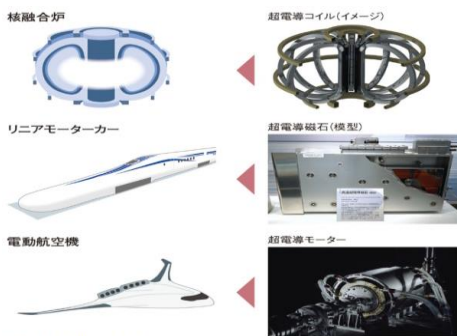


図1 高温超電導の応用先が広がる
電磁気リニアモーターカー、電磁軌道車、送電などへの高温超電導の応用が期待される。出典：電機フォーミュラ、アジアン、山形県立リニア実験センター、東電エネルギーシステムズの資料を基に日経クロステックが作成

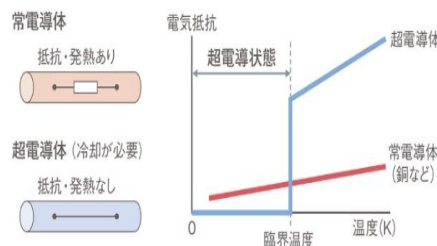
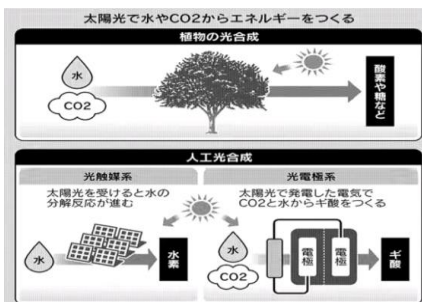


図3 超電導体の概要
超電導体を冷却して一定温度以下にすると電気抵抗がゼロになる（出典：取材に基づき日経クロステックが作成）

□人工光合成で水素製造 2026. 4. 21

信州大学が寒さに強い新技術 今夏に実証試験へ信州大学の堂免一成特別荣誉教授らは太陽光を利用して水や二酸化炭素（CO2）から水素を作る「人工光合成」で新たな技術を開発した。部材や構造を改良し、寒さに強くした。冬季の屋外でも水素の量産ができるようになる可能性がある。水素は燃やしてもCO2が発生しない脱炭素のエネルギー源として注目を集める。人工光合成は植物の光合成をまねて、太陽光のエネルギーで水やCO2から燃料や化学原料を作り出す技術だ。



人工光合成の歴史と展望	
1967年	藤嶋昭荣誉教授が「本多・藤嶋効果」を発見
70年代	オイルショックで、人工光合成の技術が注目され始める
2000年～	可視光を使った光触媒の開発が進む
21年	豊田中研が光電極で10.5%の変換効率を達成
25年	大阪公立大学と飯田グループホールディングスが住宅向けシステムの実証に成功
26年	信州大学が約2000平方メートル規模の実証を目指す
35年	環境省が光触媒の社会実装を目標に掲げる

□日本発の新素材の単層 CNT 日本ゼオンが生産能力を数十倍に拡大へ 2026. 4. 24

日本発の新素材の一つのカーボンナノチューブ（CNT）について、日本ゼオンは生産能力を現行の数十倍に拡大させると発表した。徳山工場に新たな建屋と生産ラインをつくり、2028年中の本格稼働開始をめざすという。電池の電極材料に0.1%程度混ぜれば蓄えられる電気の量が増え、寿命が延びるなどの効果があり、自動車やAIサーバー向けのリチウムイオン電池などで需要が増え始めている。

■カーエレクトロニクス

□シャオミなど中国 EV が値上げ続々 リチウムや DRAM 高騰、ガソリン高を生かせず

2026. 4. 6

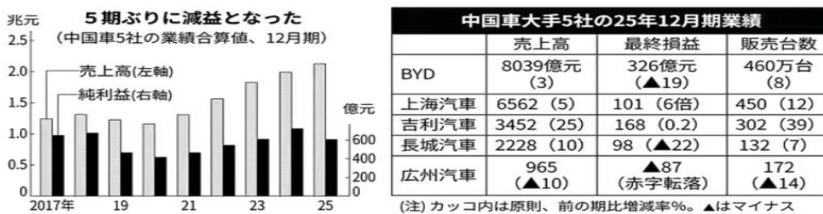
小米が EV の改良版で価格を 4000 元引き上げ、BYD など中国 EV 各社も、リチウムなどの高騰が原因。ガソリン高は追い風にならず、各社の収益性は厳しい。SU7 は 2024 年 3 月に発売した小米初の EV で、今回は初のモデルチェンジとなる。従来車種と同様に 3 グレードを用意し、価格は 21 万 9900~30 万 3900 元（約 506 万~約 700 万円）。従来モデルに対して、それぞれ 4000 元の値上げに踏み切った。

□中国車、収益力に陰り

2026. 4. 5

BYD 純利益 19%減、広州汽車は上場後初赤字 低価格シフト重荷に

中国自動車大手の収益力に陰りが見えている。比亞迪 (BYD) など大手 5 社の 2025 年 12 月期決算が出そろい、合計の純利益は前の期に比べ 2 割近く減った。減少は新型コロナウイルス禍の 20 年 12 月期以来、5 期ぶりとなる。



□エヌビディアが壊す車の秩序

2026. 4. 8

AI 自動運転、10 億台争奪へ ロボタクシーが再編の軸

自動運転タクシー (ロボタクシー) が自動車業界の競争を変え始めた。米エヌビディアは自動運転を搭載した車を開発できるオープンソースの基盤を公開し、世界の自動車大手と提携に乗り出した。完成車メーカーが担ってきた支配構造の転換を促す可能性がある。3 月 16 日、エヌビディアが米カリフォルニア州サンノゼで開催した技術イベント。日産自動車やいすゞ自動車、比亞迪 (BYD)、吉利汽車控股——。新たな提携先には世界の完成車大手の名前がずらりと並んだ。エヌビディアが提供するの、人を介さない自動運転「レベル 4」を想定した車両を開発するための統合型のプラットフォームだ。



「いつか、道路を走る 10 億台の車全てが自動運転になるだろう」。2 カ月前の 1 月 5 日、エヌビディアのジェンソン・ファン最高経営責任者 (CEO) は「CES」でこう宣言した。9

□自動運転車、2030年代に世界シェア3割 政府の成長戦略目標 2026.4.16

政府は16日に開く日本成長戦略会議の会合で、優先支援する34製品・技術の官民投資ロードマップ（行程表）の素案を示す。自動運転に関する人工知能（AI）開発を進め、2030年代に自動運転車両の販売台数で世界シェア3割の目標を盛り込む。

尾崎正直官房副長官をトップに関係省庁の局長級が参加する「戦略分野分科会」の会合で提示する。日本の現在の自動車販売台数は世界シェア26%程度で、自動運転車両でも30年代に同水準のシェア獲得を目指す。

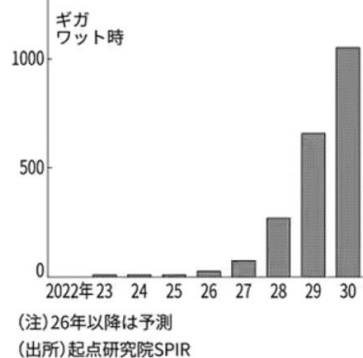
□CATL、ナトリウムEV電池量産 2026.4.24

26年末から 原料分散、安定供給図る

中国の車載電池大手、寧徳時代新能源科技（CATL）はナトリウムを主原料とした電気自動車（EV）電池の大規模量産を2026年末に始めると発表した。主流のリチウムイオン電池は材料の価格変動が激しい。CATLは原材料を分散させ、供給の安定性を高める。

EV電池の特徴		
	リチウムイオン電池	ナトリウムイオン電池
材料	主にリチウムなどレアメタル。リチウムは産地が偏在し、価格が変動しやすい	主にナトリウム。ナトリウムは海水などに多く含まれ、材料コストが安い
蓄電容量	エネルギー密度が高く、蓄電容量が大きい	エネルギー密度が低く、蓄電容量が小さい →CATLはリチウムイオン電池並みの製品を開発
安全性	熱暴走しやすい	燃えにくい
使用環境	低温では性能が低下	低温でも性能を維持

ナトリウムイオン電池の世界出荷量



□AI搭載車、中国リード 日欧勢が技術取り込み 2026.4.25



中国現地企業の技術を取り込む 協業内容・技術

日産 (主なパートナー)	協業内容・技術
東風汽車	・25年発売のEV「N7」から現地主導の開発。アジアや中東、南米へ輸出
トヨタ	・3月発売のEV「bZ7」でファウウェイ製スマートコックピット、運転支援はモメンタ
マツダ	・EV2車種を共同開発。欧州や東南アジアへ輸出
長安汽車	・EVを共同開発。アジアやアフリカへ輸出
VW	・EVを共同開発。アジアやアフリカへ輸出
小鹏集団・上海汽車	・EVを共同開発。アジアやアフリカへ輸出

日産が発表した「テラノ PHEV コンセプト」(24日、北京国際自動車ショー)

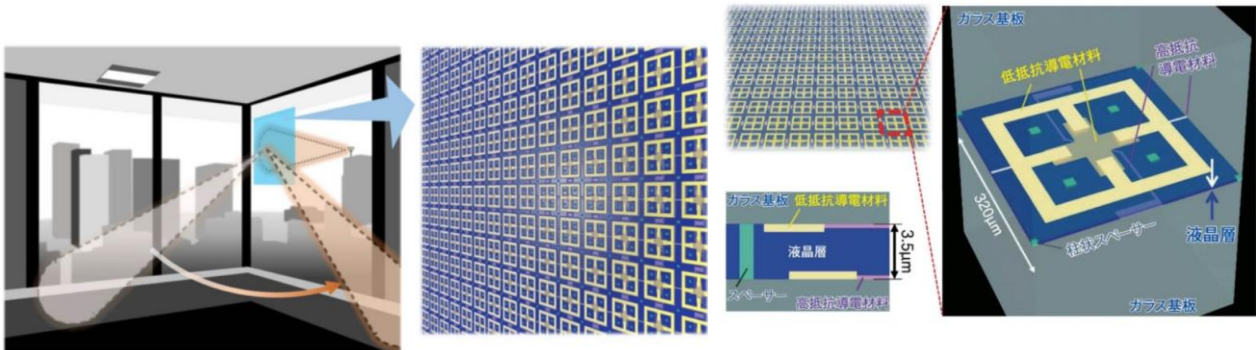
中国が次世代車を世界へ輸出する拠点になってきた。日産自動車や独フォルクスワーゲン（VW）は人工知能（AI）を搭載する電気自動車（EV）を安く・速く開発できる現地企業の技術を取り込み、アジアや南米などへの輸出に乗り出す。24日、北京市で世界最大級の自動車展示会、北京国際自動車ショーが開幕した。トヨタ自動車や比亞迪（BYD）など世界の自動車メーカーが参加し、展示車両は1451台に上る。民営大手の浙江吉利控股集团の中核企業、吉利汽車集団はAIを使った自動運転タクシー（ロボタクシー）の試作車「Eva Cab」などを公開した。2027年にグループ会社に供給する。AIを使った運転支援システム「G-ASD」は100億キロメートルの運転データや、実際に起きた事故データを学習させた。G-ASDは中国勢で初めて欧州連合（EU）で認証を取得し、近く欧州でも展開する見通しだ。

■通信

□NTT、窓ガラスに貼り 6G の死角なくす 液晶技術でメタ表面

2026. 4. 20

NTT は窓ガラスなどに貼って電波の進行方向を制御できるシート状デバイスを開発した。電波が届きにくい場所に通信エリアを広げられる。電波の波長よりも微細な構造を設けた「メタサーフェス」の厚さを液晶パネル並みに薄くし、応答速度も高めた。6G（第6世代移動通信システム）が登場する2030年ごろの実用化を狙う。液晶材料を使う方式のメタサーフェスの厚さを3.5μmと従来比10分の1に薄くする手法を開発した。メタサーフェスは電波の波長よりも微細な構造を表面に設けたデバイスで、入射した電波の進行方向を変えられる。液晶式では液晶部分に電圧を加えた時の特性変化を利用し、メタサーフェスを透過する電波の進行方向を動的に制御する。



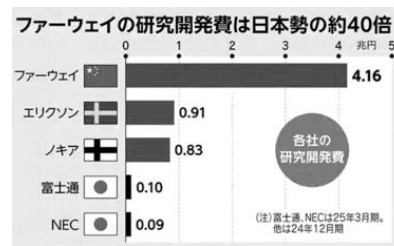
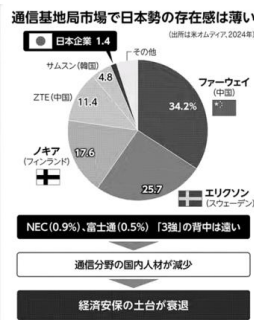
NTTはメタサーフェスの厚さを従来の10分の1以下にできる技術を開発した（出所：NTT）

開発したメタサーフェスでは、導電材料から成るリング状の構造を多数並べた（出所：NTTの資料を基に日経クロステックが作成）

□NEC、深まる NTT との溝

2026. 4. 24

基地局の技術力巡る認識に差 消えゆく「日の丸」通信網 NEC が1月に公表した通信機器事業の再建策が波紋を広げている。収益性が低い携帯基地局の開発を大幅に縮小する内容だ。NTTは「電電ファミリー」を築いたNECに出資し、中国の華為技術（ファーウェイ）対抗軸を作ろうとしたが、溝は深まっている。



NECは「電電ファミリー」の筆頭格

NTT・NECの関係史

1952年	日本電信電話公社（電電公社、現NTT）発足
50年代	電電公社・NECが共同研究を本格化。交換機などを開発
85	電電公社が民営化、NTT発足
99	ドコモが携帯インターネット接続サービス「iモード」開始
2013	NECがスマホの開発・生産中止を発表
20	NTT・NECが資本業務提携
24	ドコモが基地局の調達戦略を転換。海外製を増やす
26	NECが既存基地局事業の終息を発表

通信から消えゆく「国産」

1 NTTドコモが基地局の調達戦略見直し(24年)

▶ 富士通からエリクソンに切り替え。ノキア製も拡大

品質の良いものを選択していくのが基本的なスタンス
NTTの島田明社長

2 NECが4G・5Gの基地局の機器開発中止を表明(25年)

ソフト領域に投資の重点をシフト
NECの森田隆之社長

■環境/エネルギー/レアアース/SDGs

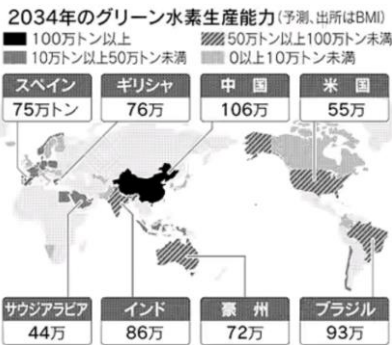
□大阪ガスが米国で火力発電を倍増 最大10カ所、AIで電力需要拡大 2026.4.3

大阪ガスは米国で新たに最大5カ所のガス火力発電所の運営や出資に向けた検討を始めた。データセンター向けなどに電力需要が急伸しており、現在北東部などで運営・出資している5カ所からの倍増を視野に入れる。日米関税交渉を受けてソフトバンクグループなど約20社がガス火力発電を担う。大阪ガスの取り組みは日米関税交渉で合意した5500億ドル(約87兆円)とは別で、日本企業のエネルギー事業への投資が更に広がる...

□グリーン水素、新興国伸長 2026.4.11

投資計画4割増、欧米は横ばい サウジや中国、国挙げ脱炭素

再生可能エネルギー由来の電力で作る「グリーン水素」の生産地として、中東など新興国の存在感が高まっている。費用や規制面の政府支援を追い風に2025年の主要案件数は前年から4割増え、案件の中止が目立つ欧米と勢いに差がある。



□酷暑など異常気象「適応」にニーズ 特許力上位に栗田工業や前田工織 2026.4.29

酷暑や洪水対策 投資のテーマに

地球温暖化による記録的な猛暑や大雨などが増える中、異常気象への「適応」に役立つ技術やサービスへの関心が高まっている。世界市場は2050年までに足元の4倍に拡大する見通しだ。日本は関連するノウハウを持つ企業が米国に次いで多いとの調査がある。



■企業動向、製品動向

□マイクロソフト、日本でデータ拠点に 1.6 兆円

2026. 4. 2

AI 取り込み ソフトバンクなどと連携米マイクロソフトは 3 日、日本のデータセンターなどに 4 年間で 100 億ドル（約 1 兆 6000 億円）を投資すると発表した。自社拠点を拡充し、ソフトバンクやさくらインターネットと組んで人工知能（AI）を国内で運用するデータ基盤を構築する。AI 向けインフラでは経済安全保障の観点から、重要データを自国内で管理する「データ主権」の重要性が高まっている。

米テック大手の日本での
主なデータセンター投資

マイクロソフト	2029年までの4年間で100億ドル、ソフトバンクやさくらインターネットとデータを国内管理
アマゾン	27年までの5年間で約150億ドル、クラウドサービスの容量拡大
オラクル	33年までの10年間で80億ドル、AI向けに半導体を調達
グーグル	投資拡大を検討、再生可能エネルギーの活用も候補に

□スマートグラス「Even G2」がビックカメラ・ヨドバシカメラで販売へ、9万9800円

2026. 4. 1



Acalie が、ディスプレイ搭載スマートグラス「Even G2」をビックカメラとヨドバシカメラで展開すると発表した。価格は 9 万 9800 円（税込）。4 月 16 日に発売。Even G2 は、マイクロ LED ディスプレイとウェーブガイド光学系を組み合わせた独自光学技術「Even HAO」を採用し、視界にグリーンの文字情報を浮かべるスマートグラス。解像度は 640×350 ピクセル、視野角 27.5 度、輝度は 1200 ニット、リフレッシュレートは 60Hz。パステル率 98%。重量約 36g。注目は度付きレンズ対応。購入後に全国の認定メガネ店で相談可能。対応度数は-12.00 から+12.00 と幅広く、近視・遠視・乱視いずれにも単焦点レンズで対応。レンズ素材は三井化学の MR™ Series で、屈折率 1.60/1.67/1.74 の 3 グレードから選べる。

□熊本、復興のその先へ 半導体、産業振興プースター

2026. 4. 10

陸・海・空路拡充、世界とつながる TSMC進出効果 11兆円超

熊本地震の発災から 10 年。熊本県は「創造的復興」を掲げ、道路をはじめとするインフラの復旧や公共交通の強化を進めてきた。2021 年には台湾積体回路製造（TSMC）が日本工場建設を表明し、産業振興の動きは急加速。10 年間で 11 兆円を超える経済波及効果の期待が生まれた。震災からの復興と産業振興の足取りが歩調を合わせることで、域内だけでなく世界とつながる「くまもと新時代」が迫っている。

熊本地震後の熊本県のあゆみ	
年	出来事
2016	熊本地震発生
2018	全市町村で公費解体と災害廃棄物の処理が完了
2020	八代港にくまモンポート八代が完成
2021	新阿蘇大橋が阿蘇市TSMCが熊本県への進出を表明
2023	熊本空港 新旅客ターミナルビルがオープン
2024	JASM第1工場、生産を開始
2025	JASM、第2工場建設に向けて熊本県菊陽町と立地協定
2026	熊本地震から10年 熊本県、米アリゾナ州、台湾高雄市とMOUを締結

熊本県などの公表資料を基に作成



菊陽町ではJASMの第2工場の建設が進む

【特集】ハイテク中国

2026. 4. 18/25

中国のハイテク化が驚くべきスピードで進んでいる。AI、人型ロボット、自動車はもちろん、日本企業が強かった半導体製造装置、産業用ロボット、医療機器などの分野でも中国企業が台頭し、逆転するケースも出ている。

中国に進出する日系企業の景況や事業環境に関するヒアリングを実施してきた中国日本商会は2月、最新の調査結果を公表した（中国全土1427社が回答）。それによると、26年の中国投資について「増加又は維持」と回答した企業が59%に達した。日系企業が中国市場にとどまるのはなぜか。1つは市場の拡大。爆発的な成長期は過ぎたが、市場は膨らんでいる。もう1つが、ハイテク産業の社会実装のスピード、中国政府が実証実験へのハードルを下げているため中国は「社会実装の実験場」として“使える”。世界トップクラスのメーカーが中国で開発競争を繰り広げる理由は、ここにある。

植物工場、自然光ですくすく LED 代替 5 年で 13% 増

2026. 4. 11

静岡が増加トップ、転換促す助成

屋内で作物を育てる植物工場の普及が進んでいる。発光ダイオード（LED）といった人工光に代わり、自然光を活用する工場を開設する動きが広がっている。電力価格に左右されにくい自然光型がけん引し、植物工場の数は過去最多を更新した。自治体も導入を後押しし、持続可能な農業基盤づくりを目指す。

植物工場増減数ランキング(2025年度)



立地数は宮城と静岡がトップ争い

順位	立地数	増減数
1	宮城県 23カ所	▲2カ所
2	静岡県 22	8
3	千葉県 21	3
4	茨城県 20	4
5	東京都 15	3
6	福井県 15	4
7	大分県 13	3
8	兵庫県 13	▲3
9	兵庫県 13	0

(注)▲はマイナス

自然光型が主力に 500・カ所



(注)掲載不承諾含む。自然光型は施設面積1ヘクタール以上

ノジマ、日立の家電買収 1000 億円超

2026. 4. 21

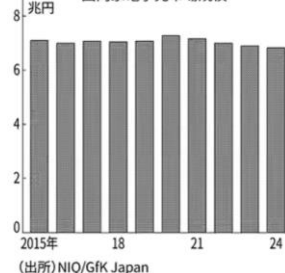
高付加価値品を開発 安売り競争と一線

家電量販大手のノジマは日立製作所の家電事業を買収する方針を固めた。買収額は1000億円以上とみられる。家電メーカー買収で商品開発力を高める。家電量販市場の安売り競争とは一線を画し、高付加価値品の販売による成長をめざす。

電機メーカーは家電事業を切り離してきた

日立製作所	21年に海外家電事業をトルコのアルチエリクに売却
東芝	25年に空調合併会社をドイツのボッシュに売却
東芝	16年に中国の美的集団に白物家電事業を売却
シャープ	16年に台湾の鴻海精密工業の傘下入り
旧三洋電機	12年に中国のハイアールに白物家電事業を売却
ソニー	26年に中国のTCLとテレビ事業の合併会社を設立で合意

市場は7兆円で頭打ち状態に 国内家電小売市場規模

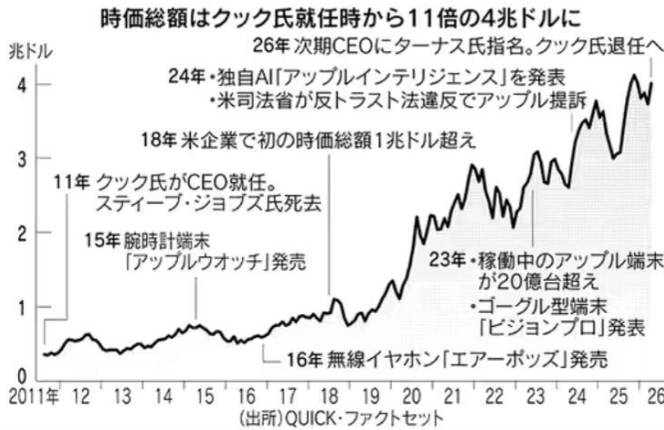


□アップル、AI 挽回を本命に託す クック氏 15 年で退任

2026. 4. 22

ターナス氏、9 月 CEO 昇格 ヒット作発明の重責

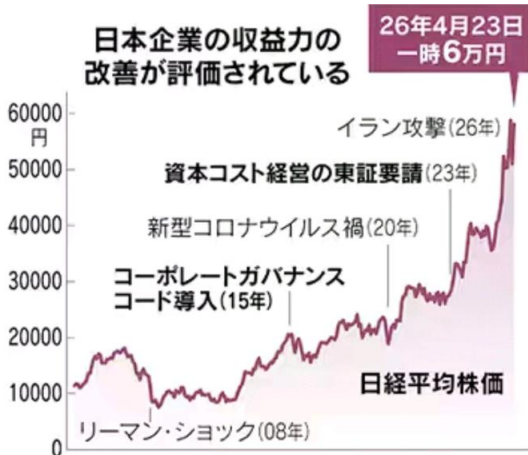
米アップルを 15 年間率いてきたティム・クック氏が最高経営責任者（CEO）を退く。製品開発を担ってきたジョン・ターナス上級副社長が後任に就く。アップルは人工知能（AI）で出遅れるうえ、スマホなど主力製品が伸び悩む。新 CEO は革新的な製品を生み出す責務を負う。20 日、ターナス氏が 9 月 1 日付で CEO に昇格する人事を発表した。



アップルは主要な経営幹部の刷新を進める	
ティム・クック氏	2011年からCEO、9月に会長就任予定
ジョン・ターナス氏	ハードウェアエンジニアリング担当上級副社長。9月にCEO就任予定
ケイト・アダムス氏	政府渉外担当上級副社長。26年退社予定
サビ・カーン氏	25年からCOO
ジェニファー・ニューステッド氏	26年1月から法務担当上級副社長。米メタ出身
ケバン・バレク氏	25年からCFO

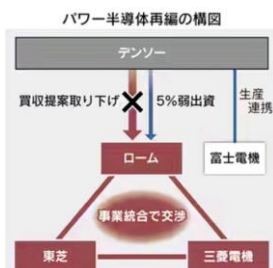
□日経平均、一時 6 万円台 企業増益の思惑崩れず イラン収束先回り 2026. 4. 24

23 日の東京株式市場で日経平均株価が一時初の 6 万円台に乗せた。株高の底流には崩れぬ日本企業の利益成長期待がある。人工知能（AI）の急成長を取り込む半導体関連を中心に、イラン情勢の緊張緩和に先走る投資マネーが日本株に再び流れ込んでいる。



□デンソー、ローム買収提案取り下げへ ローム側の賛同得られず 2026. 4. 26

デンソーが半導体大手ロームへの買収提案を撤回することがわかった。自動車の電動化が進む中、半導体事業の拡大を見込んでいたが、ローム側の賛同を得られなかった。パワー半導体の再編はロームと東芝、三菱電機の連合を軸に進みそうだ。



■ **AI、生成AI**

□ **人型AIロボ、あんな家事こんな家事 生活圏進出狙い米で発売へ、身長168センチ** 2026. 4. 6

ロボットの語源は、強制労働を意味するチェコ語の「robot (ロボタ)」にあるとされる。その名の通り、人間の労働を代替・補助する道具として工場などで活躍してきた。それがいま、進化したAI（人工知能）を搭載し、人の生活圏に「本格進出」しようとしている。今年、家庭デビューする人型ロボットがある。ノルウェー発のスタートアップ企業「IXテクノロジーズ」が米国で発売する「ネオ」だ。



□ **高性能国産AI開発で新会社=ソフトバンクなど4社中核** 2026. 4. 12

ソフトバンクやNEC、ソニーグループ、ホンダの4社が中核となり、国産の人工知能(AI)を開発する新会社を設立したことが分かった。開発した高性能な国産AIを日本企業へ開放して幅広く利用できるようにし、先行する米国や中国に対して巻き返しを図る。新会社名は「日本AI基盤モデル開発」。4社がそれぞれ十数%ずつ出資するほか、複数企業が少数株主として出資交渉を進めている。ソフトバンクやAI開発企業のプリアードネットワークスの技術者らが参加する見通しだ。

□ **日独勢「フィジカルAI」急ぐ** 2026. 4. 25

製造現場の知見、取り込み ファナックはエヌビディアと連携
 日本とドイツの製造業が「フィジカルAI（人工知能）」の導入を急ぐ。ファナックは米エヌビディアと提携し、産業用ロボットにAIを実装する。現場データを生かしたAIでものづくりの精度とスピードを上げる。中国が低価格なハードウェア技術を進化させ、米国がAIで競争力を高める中、日独製造業の競争優位が薄れている。

□ **AI、東大理3「首席合格」オープンAIとグーグル** **性能進化、得意科目には差** 2026. 4. 27

米オープンAIと米グーグルの人工知能(AI)モデルが最難関とされる東京大学理科3類で受験生の最高点を上回った。オープンAIは東大と京都大学のすべての科類や学科で「首席」だった。2025年の東大調査で弱点だった数学は満点だった。 16

■中東情勢の影響

□ホルムズ封鎖、中国EV加速 燃料不要・割安感、アジアで攻勢 2026. 4. 15

中東情勢の緊迫で起きた原油市場の混乱が、アジア太平洋地域で電気自動車（EV）の売り上げ増につながっている。アジア各国で燃料の価格高騰や品薄が起き、EVの優位性に注目が集まっているためだ。中国メーカーが攻勢をかけている。

中国のBYDの電気自動車（EV）「シーライオン7」
3月23日、タイ中部ノンタブリー県



■バンコク国際モーターショーの販売成約件数
(トップ10に中国メーカー8社がランクイン)
※★は中国メーカー

1位	BYD★	1万7354台
2位	トヨタ自動車	1万5750台
3位	オモダ&ジェー★	1万5088台
4位	MG★	1万537台
5位	DEEPAL/NEVO★	8573台
6位	吉利汽車★	7811台
7位	奇瑞汽車★	7509台
8位	長城汽車★	6819台
9位	広州汽車★	6287台
10位	ホンダ	5907台
11位	マツダ	4889台
12位	三菱自動車	4178台
13位	いすゞ自動車	3568台
18位	日産自動車	1608台
29位	スズキ	306台

3/25~4/5 タイ バンコク開催

□原油高の波、消費者に迫る 2026. 4. 16

ナフサ急騰でプラ3割高 食品包装など値上げ中東情勢の影響を受けた素材の高騰を価格転嫁する動きが広がってきた。汎用合成樹脂（プラスチック）の取引価格は3月に比べ3割上昇し、食品包装などに値上げが波及する。夏にかけて小売物価にも反映され家計にも影響が及ぶ恐れがある。

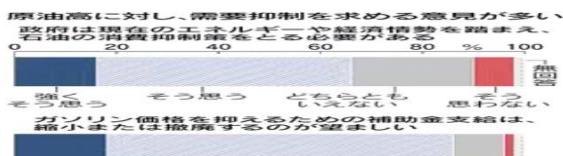
企業	製品	時期	対応や値上げ幅
TOTO	ユニットバス	4月13日から	受注停止
住友化学工業	雨どいやデッキ材	5月20日から	15%以上
日本ペイントHD	シンナー(塗料の希釈剤)	3月19日から	75%
ライオン	洗濯用洗剤	秋	新製品の発売を延期
東レ	合成繊維	4月から	1キログラムあたり20~110円以上
帝人	合成繊維	4月7日から	20%以上
クレハ	食品保存袋など	6月1日から	25~35%
東洋紡	食品包装	4月21日から	販売1単位あたり1500円など以上
TOPPAN	食品包装	4月21日以降順次打診	調整中
旭化成	エアバッグ用やタイヤコード用アイロン繊維	4月15日から	1キロ170円
横浜ゴム	国内市販用夏タイヤ	6月1日から	平均5%
クラレ	電子部品向け耐熱性樹脂	5月1日から	10%以上

□合繊高騰、衣料品に波及へ 2026. 4. 20

TSI「秋に値上げも」 紙おむつは一部出荷調整
中東情勢緊迫化による繊維原料高の波が川下の衣料品に近づく。ナフサ（粗製ガソリン）由来の合成繊維は衣類や紙おむつ、マスクなど広く使われる。春夏シーズンは仕入れ済みで影響はないが、秋ごろから製品値上げが広がる可能性がある。ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合成繊維が使われる衣料品はナフサ由来の化学品が原料となる。ナフサの高騰を受け、原料や糸を中心に値上げが相次いでいる。

□原油高「消費抑制策を」66% 経済学者調査 2026. 4. 25

長期の供給減に備え 在宅勤務・節電求める日本経済新聞社と日本経済研究センターは経済学者を対象とする「エコノミクスパネル」で原油高への対応を聞いた。石油の消費抑制策が「必要」とする回答は66%に達した。原油の供給が滞るのに備え、在宅勤務や節電を求める声が多い。原油の消費を刺激する政府のガソリン補助金は、縮小や撤廃を支持する意見が86%を占めた。



□積み上がる出荷停止のファクス イラン情勢、中小企業の悲鳴が噴出 2026. 4. 26

塗料商社 仕入れゼロ「在庫確保へ必死」、配水管工事業者 施工ストップ「身動きできぬ」
 米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとした資材不足が、中小企業を直撃している。原材料がない、工事ができない、ものがつくれない。悲鳴が噴き出している。

□燃料高、1次産業を直撃 生産基盤弱体化の恐れ 2026. 4. 26

シラス、採算合わず出漁控え/コメ、作付面積の縮小検討

中東情勢の悪化による原油高が1次産業を直撃している。漁業では採算悪化で出漁を控える動きが広がり、農業では大量の燃料を使う繁忙期に生産者の不安は募る。資材の調達難を含め影響が長引けば食料基盤の縮小に拍車がかかりかねない



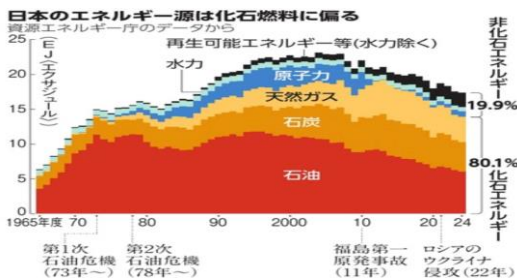
□イラン、ホルムズ海峡の海底通信ケーブル破壊に言及 2026. 4. 26

…世界のインターネット網に影響の恐れ

ホルムズ海峡への圧力を強めているイランが、海峡に敷設された海底通信ケーブルを切断する可能性を示唆した。ケーブルが切断されれば、ペルシャ湾一帯のみならず、世界規模でインターネット網に影響が及ぶ恐れがある。イランの半官営メディア、タスニム通信は「Falcon」「AAE-1」「TGN-Gulf」「SEA-ME-WE」など、ホルムズ海峡を通過する7本の主要ケーブルを挙げ、これらのケーブルを通じて世界のインターネット通信量の97%以上が流れていると主張した。

□ホルムズ危機、日本は変わるか 化石燃料依存の経済構造、省エネ・再エネ急務 2026. 4. 28

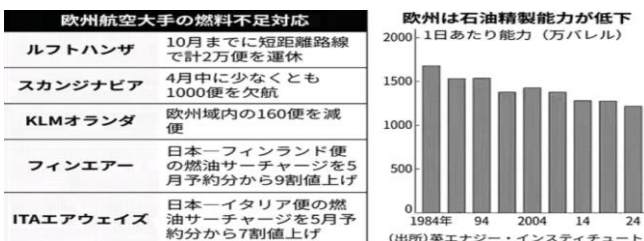
1970年代に2度起きた石油危機の再来に、日本と世界が身構えている。半世紀前の石油危機は日本が合理化・グローバル化路線へと突き進む転機となった。今回のホルムズ海峡ショックは、どんな変容を迫るのか。



□欧州、航空燃料不足で欠航 6月にも在庫危機 2026. 4. 29

中東依存/環境規制で製油所少なく ANA・JAL、途中給油探る

欧州が深刻な航空燃料不足に陥っている。中東からの輸入比率が高く、ホルムズ海峡の実質封鎖によって欧州航空大手で欠航が出始めている。欠航が一段と広がる恐れがある。



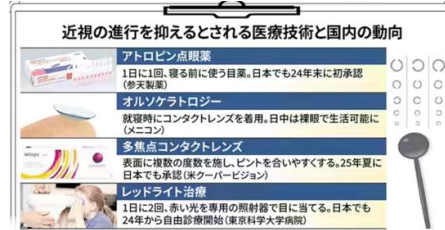
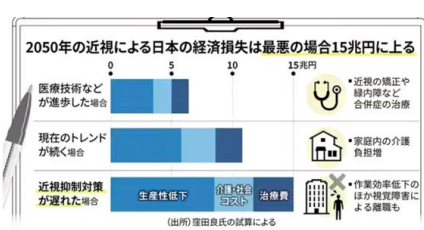
■その他

□止まらぬ視力低下 経済損失年 15 兆円

2026. 4. 6

生産性悪化や失明懸念、治療に新たな選択肢

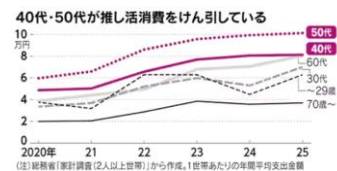
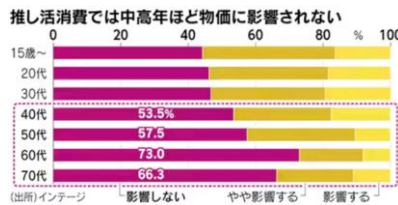
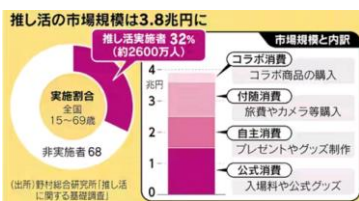
視力の低下が経済成長の足かせになるかもしれない。2050 年に世界人口の半数が近視になり、国内の経済損失は年間 15 兆円に上るという試算もある。緑内障や白内障を引き起こすリスクも高まるとされる。世界保健機関（WHO）は「近視は重大な問題だ」と警鐘を鳴らす。



□推し活、物価高何のその

2026. 4. 5

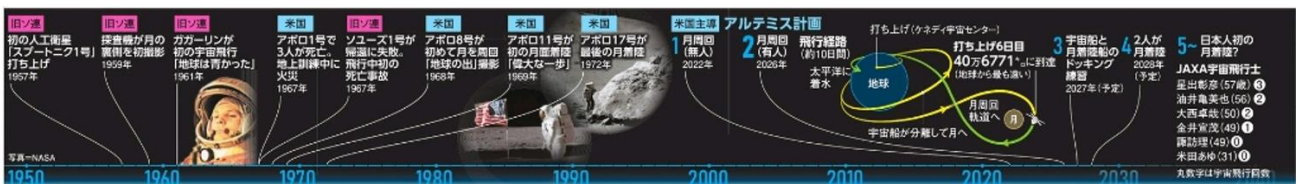
3 人に 1 人、市場は 3.8 兆円 中高年の消費旺盛歌手やスポーツ選手らを応援する「推し活」が 2020 年代に入って拡大し、関連分野も含めた消費の市場規模が 3.8 兆円に膨らんでいる。参加者は元々10~20 代が多いが、**足元では中高年の増加が目立つ**。単価の高いグッズやサービスが相次ぎ登場。物価高の影響も少なく、これらが市場拡大をけん引している。



□人類が地球から最も遠くへ アルテミス 2 で記録更新、アポロ計画超え

2026. 4. 7

人類が半世紀ぶりに月を目指す、米国主導の探査計画「アルテミス計画」の第 2 弾「アルテミス 2」ミッションは 6 日、米航空宇宙局（NASA）などの 4 人を乗せた宇宙船が、これまで人類が到達した地球からの距離を更新した。1970 年にアポロ 13 号が樹立した約 40 万 171 キロメートルを超えた。さらに、今回のミッションで最も遠い地点に届き、地球への帰還に向け折り返した。

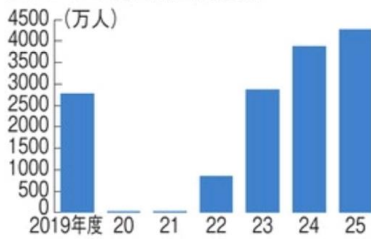


□訪日客、初の年度 4 千万人超 韓国や台湾、大幅増 中国は 4 カ月連続で前年下回る 政府発表

2026. 4. 16

2025 年度に日本を訪れた外国人客（インバウンド）は 4282 万 9443 人で、年度として初めて 4 千万人を上回った。日本政府観光局が 15 日、3 月の速報値を表した。好調な状況が続いている一方、今後は中国との関係冷え込みに加えて（3 月も前年同月比 56%減の 29 万 1600 人で 4 カ月連続で前年を大きく下回る）、イラン情勢を受けた往来の減少が懸念される。

直近7年の訪日外国人客数



□2027 年卒の就職人気ランキング、ニトリと味の素が首位

2026. 4. 20

日経・マイナビ調査

日本経済新聞社とマイナビがまとめた 2027 年 3 月卒業・修了予定の大学生・大学院生を対象とする就職希望企業調査で、文系はニトリが、理系は味の素が首位となった。両社ともインターンシップやセミナーで学生に寄り添う姿勢を前面に打ち出し、幅広い人気を獲得した。中東情勢や物価高で経済の先行きに懸念が広がる中、企業の将来性を見定める動きが活発になっている。

文系総合(1~50位)			
順位	前年順位	企業	得票
1	1	ニトリ	1,043
2	3	味の素	638
3	4	伊藤忠商事	530
4	10	コナミグループ	449
5	13	セガ	441
6	8	全日本空輸(ANA)	425
7	7	JTBグループ	416
8	12	トヨタ自動車	407
9	2	みずほフィナンシャルグループ	401
10	16	Sky	396

理系総合(1~50位)			
順位	前年順位	企業	得票
1	2	味の素	460
2	3	Sky	331
3	4	KDDI	270
4	13	本田技研工業(Honda)	252
5	7	三菱重工業	219
6	115	ダイキン工業	216
7	10	デンソー	215
8	8	トヨタ自動車	210
9	1	セガ	191
10	5	パナソニックグループ	180

順位	前年順位	企業	得票	順位	前年順位	企業	得票
11	53	SHIFT	382	32	26	アサヒグループ	238
12	5	日本航空(JAL)	378	33	18	ソニーミュージックグループ	232
13	63	アイリスオーヤマ	377	34	23	KDDI	229
14	21	東日本旅客鉄道(JR東日本)	357	34	31	大同生命保険	229
15	9	バンダイ	328	36	37	第一生命保険	228
15	25	星野リゾート・マネジメント	328	37	96	LDH JAPAN	225
17	20	クスリのアオキ	325	38	41	TOPPAN	222
18	33	デンソー	318	39	29	オリエンタルランド	221
19	11	サントリーグループ	313	39	34	パナソニックグループ	221
20	6	良品計画	312	41	62	アイ・ケイ・ケイホールディングス	219
21	15	明治安田生命保険	305	41	36	損害保険ジャパン(損保ジャパン)	219
22	23	ファーストリテイリング(ユニクロ・ジーユー・プラスティセラー)	301	43	44	集英社	216
23	17	任天堂	296	44	22	日本生命保険	211
24	186	日本住宅ローン	294	45	57	日本郵政グループ	208
25	27	住友生命保険	291	46	32	講談社	202
26	38	東宝	284	47	81	横浜銀行	200
27	94	イオングループ	281	48	61	大日本印刷(DNP)	199
28	54	本田技研工業(Honda)	272	49	58	西日本旅客鉄道(JR西日本)	197
29	14	三菱UFJ銀行	251	50	40	一条工務店	193
30	444	ダイキン工業	249	50	88	野村グループ	193
31	30	Plan・Do・See	248				

順位	前年順位	企業	得票	順位	前年順位	企業	得票
11	6	NTTデータ	173	32	24	富士通	83
12	12	キヤノン	170	33	21	大林組	80
13	27	コナミグループ	151	34	30	日清食品	79
14	13	ニトリ	135	35	68	伊藤園	78
15	9	サントリーグループ	130	35	54	伊藤忠商事	78
16	19	アサヒグループ	127	35	16	日立製作所	78
16	15	任天堂	127	38	19	鹿島建設	76
18	17	東日本旅客鉄道(JR東日本)	126	39	34	ロッテ	74
19	1	ソニーグループ	123	40	48	テクノプロ	72
20	42	メイテック	113	41	23	日本電気(NEC)	71
21	58	SHIFT	112	42	190	オムロン	70
22	93	アイリスオーヤマ	107	43	89	クスリのアオキ	69
23	28	明治グループ(明治・Meiji Seika ファルマ)	103	44	25	一条工務店	68
24	58	ヤンマーホールディングス	98	45	45	NTTドコモ	67
25	40	アイシン	96	46	64	NECソリューションイノベータ	66
26	33	カゴメ	91	47	49	SCSK	64
27	42	アルプス技研	86	47	58	カブコン	64
28	29	バンダイ	85	49	54	旭化成	62
28	18	三菱電機	85	50	85	伊藤忠テクノソリューションズ	61
28	38	ヤクルト本社	85	50	108	キリンホールディングス	61
31	26	東海旅客鉄道(JR東海)	84				

□日経平均、初の6万円 大台替わり最速の半年 海外マネー一定着

2026. 4. 28

「失われた30年」に続いたデフレ環境脱してインフレ定着、株価押し上げられやすく 27日の東京株式市場で日経平均株価が初めて終値で6万円台に乗せた。前週末比821円18銭(1.4%)高い6万0537円36銭と連日で最高値を更新した。2025年10月の5万円到達から半年で1万円上げ、史上最速の大台替わりとなった。世界で半導体や人工知能(AI)関連の銘柄に高成長期待の資金流入が続く。日本企業の利益成長期待も海外投資家の見直しを誘っている。足元のけん引役はAI関連に偏り、日本株の一段高には買いの裾野の広がりが課題だ。

以上

図表、写真 の出所一覧 (WEB、電子版を含む)
■ディスプレイデバイス (液晶・有機EL 他)・タッチセンサー・部材

・ 2026. 4. 10 ケータイ watch

■半導体

・ 2026. 4. 1	日本経済新聞	・ 2026. 4. 2	日本経済新聞
・ 2026. 4. 7	日本経産新聞	・ 2026. 4. 10	日刊工業新聞
・ 2026. 4. 23	日刊工業新聞	・ 2026. 4. 18	日本経済新聞

■新技術、材料、電池

・ 2026. 4. 6	日刊工業新聞	・ 2026. 4. 7	日刊工業新聞
・ 2026. 4. 7	日本経済新聞	・ 2026. 4. 20	朝日新聞
・ 2026. 4. 20	日経エレクトロニクス	・ 2026. 4. 21	日本経済新聞

■カーエレクトロニクス

・ 2026. 4. 5	日本経済新聞	・ 2026. 4. 6	日本経済新聞
・ 2026. 4. 8	日本経済新聞	・ 2024. 4. 24	日本経済新聞
・ 2026. 4. 25	日本経済新聞		

■通信 5G/6G (第5世代/第6世代通信)

・ 2026. 4. 20	日経 tech	・ 2026. 4. 24	日本経済新聞
---------------	---------	---------------	--------

■環境/エネルギー/SDGs

・ 2026. 4. 11	日本経済新聞	・ 2026. 4. 29	日本経済新聞
---------------	--------	---------------	--------

■企業動向、製品動向

・ 2026. 4. 2	日本経済新聞	・ 2026. 4. 1	すまほん
・ 2026. 4. 10	日刊工業新聞	・ 2026. 4. 11	日本経済新聞
・ 2025. 4. 21	日本経済新聞	・ 2026. 4. 22	日本経済新聞
・ 2026. 4. 24	日本経済新聞	・ 2026. 4. 26	日本経済新聞

■AI、生成AI

・ 2026. 4. 6	朝日新聞		
--------------	------	--	--

■中東情勢の影響

・ 2026. 4. 15	朝日新聞	・ 2026. 4. 26	日本経済新聞
・ 2026. 4. 25	日本経済新聞	・ 2026. 4. 20	日本経済新聞
・ 2026. 4. 29	日本経済新聞		

■その他

・ 2026. 4. 5	日本経済新聞	・ 2026. 4. 6	日本経済新聞
・ 2026. 4. 7	日本経済新聞	・ 2026. 4. 16	朝日新聞
・ 2026. 4. 20	日本経済新聞		